

衆議院外務委員会ニュース

平成 25.11.13 第 185 回国会第 5 号

11 月 13 日（水）、第 5 回の委員会が開かれました。

1 社会保障に関する日本国とハンガリーとの間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 7 号） 障害者の権利に関する条約の締結について承認を求めるの件（条約第 8 号）

・岸田外務大臣、岸外務副大臣、三ッ矢外務副大臣、佐藤厚生労働副大臣、松本総務大臣政務官、石原外務大臣政務官、
富岡文部科学大臣政務官、赤石厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

東郷 哲也君（自民）

- ・我が国とアジア諸国との関係の重要性やアジア諸国における社会保障制度の整備状況をみると、今後、アジア諸国との社会保障協定の早期締結が必要ではないか。特に中国との社会保障協定締結に向けた交渉はどのように進めていくつもりか。
- ・我が国の障害者施策関連予算の規模はどの程度か、また障害者権利条約に定められた権利を実現するために外務省としてどのような取組を進めるのか。
- ・T I C A D V で我が国が表明した、アフリカへの 3.2 兆円の官民支援の具体的な内容、また日系企業の進出に向けたアフリカの治安安定やテロ対策に関する我が国の取組について伺いたい。

岡本 三成君（公明）

- ・我が国は二国間社会保障協定の締結において主要国に大きく遅れをとっている。協定締結の加速化にどのように取り組むのか。
- ・今年 11 日に厚生労働省が公表した、障害者虐待防止法の施行（2012 年 10 月）から半年間の障害者に対する虐待に関する全国調査の結果について、厚生労働省はどのように受け止め、状況をどのように改善するつもりか。
- ・災害対策基本法の改正によって来年 4 月から市町村に作成義務が生じる、避難行動要支援者名簿を、災害時の障害者対策として実際に活用するために、どのような取組を進めるのか。

松本 剛明君（民主）

- ・社会保障協定、租税協定、投資協定などの締結に向けた取組を精力的に進めるべきだが、外務省の人員が増えていない現状を踏まえ、外部の専門家への業務委託などを検討すべきではないか。
- ・国家安全保障局が設置された際の定員は、外務省や防衛

省の定員からではなく、国家公務員の全体枠の中で確保すべきではないか。

- ・ハーグ条約の批准に伴い、離婚や養育問題に関する在外邦人からの相談等に対応するための在外公館の体制整備はどのような状況か。

小川 淳也君（民主）

- ・障害者権利条約について、2007 年の署名から国会提出までに 6 年かかったことを、政府はどのように認識しているか。
- ・人間の安全保障の概念を打ち出している我が国政府が、なぜ人権条約の個人通報制度を受け入れていないのか。
- ・我が国政府は、障害者権利条約の締結に際して解釈宣言を行うとしているが、より人権を重視する観点からは、国内法の運用に改善努力をすべきではないか。

阪口 直人君（維新）

- ・フィリピン中部における台風被害に対し、今後、我が国政府はどのような救援活動を実施する予定なのか。
- ・国連報告書によれば、2004 年以降、米国等の無人機攻撃によりパキスタン等では 479 人の民間人が死亡している事実を岸田外務大臣はどのように受け止めているのか。
- ・我が国企業が参加するトルコにおける原発事業に関し、将来、原発事故が発生した場合の我が国企業が負担すべき責任の割合はどのようになっているのか。また、企業に課せられた賠償が企業のみでは負担できないような場合、日本政府が賠償を保障することになるのか。

杉本 かずみ君（みんな）

- ・我が国の二国間社会保障協定締結が 2000 年以降に進捗することとなった歴史的背景は何か。
- ・障害者権利条約にいう「合理的配慮」と、障害者基本法の「合理的な配慮」との間で、その意味するところに差

異はないのか。

- ・ 本年8月下旬の岸田外務大臣のハンガリー及びウクライナ訪問の目的とその成果について伺いたい。